

ウェールズ語の使用をめぐって：19 世紀ウェールズの学校教育

ウェールズ語の使用をめぐって： 19 世紀ウェールズの学校教育

松 山 明 子

はじめに

1939 年、ウェールズ西海岸のアベリストウィス（Aberystwyth）に、ウェールズ語（カムリー語）と英語の二言語のスキルを伸ばすことを目指して主にウェールズ語で授業を行なう小学校が設立された⁽¹⁾。アベリストウィスに設立されたこの私立校の試みに続いて、同様の公立校が 1947 年には南西部サネシー（Llanelli）に、1949 年にはさらに 8 校がウェールズ各地に設立された。アベリストウィスの私立校も 1952 年には地方教育局に移管され公立校となった。ウェールズ語で ysgol Gymraeg（アスゴル・ガムライグ）、英語で Welsh-medium school または Welsh school と呼ばれるこのようなウェールズ語学校は、今日まで発展を続けてきた⁽²⁾。ウェールズ語小学校で英語が教えられるのは通常、就学後 2 年を経た 7 歳からで、英語と外国語以外全ての科目がウェールズ語で教えられる。1956 年に最初のウェールズ語中等学校が誕生してしばらくの間は、物理・化学・生物・数学など一部の科目が英語で教えられることもあったが、1980 年代には英語と外国語以外すべてのカリキュラムを英語で指導するスタイルが確立したという（Thomas and Williams 2013）。2014 年 7 月にウェールズ政府が公表したウェールズ語教育戦略の年次報告書によれば、ナショナル・カリキュラムのキー・ステージ 1（5～7 歳）修了時の評価をウェールズ語で受けた小学生は 22.4% である（Welsh Government 2014）。

20 世紀半ば以降、ウェールズ語で授業をすることでウェールズ語と英語の二言語のスキルを伸ばすことを謳ったこれらのウェールズ語学校

が発展してきたのは、それ以前にはウェールズ語が学校教育の中で積極的に育成されていなかったためでもある。本稿では、学校教育、特に公教育制度が成立した 19 世紀の基礎学校でウェールズ語がどのような状況にあったかを明らかにするとともに、特に 19 世紀末のウェールズ語の使用をめぐる議論に注目して当時のウェールズ語教育に対する見方がどのようなものであったかを考察したい。

1. 学校教育の始まり

19 世紀の状況について論じるにあたって、まずはそれ以前のウェールズ語を取り巻く状況と、18 世紀までの学校教育について述べておきたい。エドワード 1 世のウェールズ侵攻以降、次第にイングランドの影響下におかれるようになったウェールズに対してヘンリー 8 世の時代に発布された 1536 年の併合法は、司法や行政の言語を英語とし、いわゆる「言語条項」で次のように規定した (Griffith 1950: 17)。

ウェールズ語を用いる者は、英語を使いこなすことができなければ、イングランド、ウェールズ、その他の国王の領地内において公職に就くことも給料を得ることもできない。

この条項は一般市民に英語の使用を強いるものではなかったが、それまでラテン語と並んで法律や行政の言語であったウェールズ語に代わって、英語を身につける必要に迫られた地主階級は、子弟をイングランドのグラマー・スクールへ送り出すようになったという (パーク 2009)。ラテン語・ギリシャ語など、大学に進学したり、専門職に就くために必要な科目を学ぶグラマー・スクールは、ウェールズにも作られるようになるが、この時代に学校に通うことができたのは一部の特権階級の子弟だけであった。

17 世紀後半以降、一般の子どもたちに教育の機会を広げようとする試みが見られるようになる。例えば、1699 年に設立された英国教会系

組織 SPCK (Society for the Promotion of Christian Knowledge) は 25 年間で 96 の学校を設立したという (Nash 1991)。ロンドンで設立された SPCK の学校では授業が英語で行なわれることもあったようだが、ウェールズ北部などで一部ウェールズ語で教えていた学校もあり、また、SPCK が多くのウェールズ語の本を出版していたことから、ウェールズ語の読み書きを教えていたことがうかがえる。エリザベス 1 世の時代、1588 年にはウェールズ語訳の聖書も作られており、英国教会とウェールズ語は決して相いれないものではなかった。

また、SPCK の教師だったグリフィス・ジョーンズ (Griffith Jones) が 1731 年にウェールズ南西部のサンゾウォル (Llanddowor) で始めた circulating schools と呼ばれる巡回学校は、1 つの学校で 3 か月程度教師が教えた後、その期間にある程度読み方を覚えた学習者が先生役となって学校を引き継ぎ、教師が移動して次の学校を作るという方法で地元の納屋や風車小屋なども教室として利用し、中心となる少人数の教師で多数の学校設立に成功したという (Nash 1991)。SPCK の活動と同様、聖書を読むことを教えるための学校であったが、多くの人々の母語であったウェールズ語で読むことが中心だったという。農閑期や夜間など大人も参加しやすいときに開講したこともあり、1761 年にジョーンズが亡くなるまでに開校された学校数は 3500 近く、累計 16 万人弱が巡回学校で学んだと言われている (Dodd 1972: 98)。18 世紀末にはイングランドで日曜学校運動が始まり、ウェールズでも北部でトマス・チャールズ (Thomas Charles) が巡回学校から発展させる形で活動を始めた (Durkacz 1983)。チャールズはウェールズ語の綴り字を学ぶ教科書も作成し、日曜学校ではウェールズ語が授業の言語だったという。最初は納屋や宿屋、教会などベンチ椅子が教室形式に並べられる様々な場所が利用され、日曜学校はウェールズにも定着して、子どもと大人が一緒になって聖書の読み方を学んだ (Nash 1991)。

このように、イギリスにおける初期の学校教育は、国家の手によるものではなく、教会などを基盤とする言わば自発的努力によるものだった。

巡回学校や日曜学校の例から、公教育制度が確立する以前には、当時大多数の人々の母語であったウェールズ語で読み方が教えられ、一定の成果を上げていたことがわかる。

国が学校教育に関与する緒となったのは、学校建設のための補助金制度である。ウェールズにおける学校設立はイングランドの場合と同様に、主に、1808 年設立の非国教会派組織である内外学校協会 (British and Foreign School Society)、1811 年設立の英国教会派組織である国民協会 (National Society for Promoting the Education of the Poor in the Principles of the Established Church) の二つの協会の活動を通じて始まっていた。1833 年以降は、学校建設が国庫から助成されることになり、これらの協会の支援で新たに建設される学校の建設費の半額が補助金として支給されることになった。学校数は 19 世紀半ばの時点で、前者が 50 弱しかなかったのに対し、後者は 1400 校近くあったという (Jones 1984)。

19 世紀のウェールズは、メソヂスト派、バプティスト派などの非国教会派の隆盛期で、1851 年に実施された宗教センサスでは、ウェールズで礼拝に参加する人の 87% が非国教会派の礼拝に参加していたという (Seaborne 1992)。ただし、教会の収容定員の割合では国教会が 1/3、非国教会派が 2/3 で、隆盛期にあった非国教会派の内外学校協会により設立される学校数が英国教会派に及ばなかった背景には、教区ごとの教会をすでに備えていた国教会とは違い、教会そのものの建設がまず必要で学校設立まで余裕がなかった非国教会派の状況も考えられる。

2. 学校におけるウェールズ語

19 世紀半ばの学校の状況についての貴重な資料の 1 つに、1846 年ウェールズに R. W. リンゲン (R. W. Lingan)、J. C. サイモンズ (J. C. Symons)、H. V. ジョンソン (H. V. Johnson) の 3 人の調査官を派遣して行なわれた教育状況調査がある。ウェールズにおける教育の状況、特に「労働者階級が英語の知識を得るためにとることが可能な手段」について行なわれたこの調査の結果は、翌 1847 年、その表紙の色から一般に

青書 (Blue Books) と呼ばれる報告書にまとめられている⁽³⁾。

この報告書によれば、ウェールズ語で授業をしていた学校は、南部で 32.5%、中部で 13%、北部で 8% しかなかったという (Durkacz 1983: 165)。北部 6 州の調査を担当したジョンソンは、80% の人々が日常的にウェールズ語を使用していたにも関わらず、ウェールズ語のみで授業を行っていた学校は 1 校しかなく、英語とウェールズ語を併用して二言語で教えている学校が 46 校、530 校が英語で授業をしていたと報告している⁽⁴⁾。対照的に、同地域にあった 1161 校の日曜学校のうち、ウェールズ語だけで教えていた学校は約 7 割にあたる 809 校で、その他、英語とウェールズ語を併用して二言語で教えている学校が 237 校あった⁽⁵⁾。ジョンソンが言うように、日曜学校の多くがウェールズ語で教えていた同地域に新たに設立された平日の学校は英語を教えるための機関であった⁽⁶⁾。

前述のように学校設立の中心になったのは、国教会系の国民協会と非国教会系の内外学校協会であったが、特に産業の発達で人口が急増していた南部ではこの 2 つの組織が設立した学校だけでは急増する需要に対応できず、企業家や労働者が資金を出し合って設立された works' school と呼ばれる労働者の子弟のための学校や、private-adventure school と呼ばれる私立学校も多かったという (Seaborne 1992)。

それでも、就学率はまだそれほど高くはなかったようで、例えば、中部 4 州を担当したサイモンズによれば、平日の学校 240 校に通っていた 5-10 歳の約 45,000 人という数は同年齢層の子どもの 36.5% でしかなく、調査時に通学期間 1 年未満のものが 56.9% で、通学期間が 3 年以上だったのは 7.9% にすぎなかったという⁽⁷⁾。南部 3 州を担当したリンゲンは、読み方・書き方・算数の授業で週 3 ペンスから 4 ペンスの授業料が当時の私立学校では一般的であったが、現金収入の機会が少ない農村部では、ごくたまに領主の家屋修繕作業で 8 ペンス程の日当がもらえる程度で、継続的に子どもを通学させるには授業料がかなりの負担になっていたと指摘している⁽⁸⁾。国民協会や内外学校協会立の学校でも授業料を徴収す

ること自体は一般的で、基礎教育の無償化はまだ先のことになる。

先に広まっていた日曜学校でウェールズ語の読み書きを学ぶことができるところに、後から設立される形になった平日の基礎学校に苦勞して子どもを通わせる親たちが期待したのは、英語を教えることで、子どもたちが社会、経済のはしごを登っていけるようその一段目に置いてくれることだったという (Webster 1991)。そして、授業料収入が運営の重要な柱になっていた学校の運営方針は、親の希望を反映する必要があった。中部4州を調査したサイモンズは、ウェールズ語のみで教えていた学校は1校しかなかったと報告し、「ウェールズ語だけで授業をしようとするならば、その学校経営者は生計を立てることはできないであろう」ということばで、人々の間に子どもに英語を身につけさせたいという強い願望があり、また、子どもに英語を学ばせることができる、ということが授業料を支払ってまで子どもを学校へ通わせる大きな動機づけとなっていたことを説明している⁽⁹⁾。

しかしながら、この報告書からは当時の英語教育がさほど成果を上げていなかった様子もうかがえる。サイモンズはまた、子どもたちの読み方について、意味を理解しないで英単語を発音している状態はギリシャ語を読んでいるのと変わらないほどだと述べている⁽¹⁰⁾。英語で行なう授業が上手くいっていなかったことについて、ジョンソンは次のような指摘をしている。

学校で使われる教科書はすべて英語で書かれている。発言はすべて英語でなければならない。教えられる科目はすべて英語で勉強しなければならない、文法、地理、歴史、算数で新たに覚えることはすべて英語で伝えられる。それなのに、子どもたちは英語を身につけるのに何も手助けが得られないのである。⁽¹¹⁾

つまり、ウェールズ語話者の子どもたちにとって英語が未習の第二言語であることに配慮することなく、イングランドの英語話者の子どもたちを教えるのと同じように英語で授業が行なわれていたのである。一方で、「聖書を母語で読むことができるという点では、イングランド人の同じ[労働者]階層よりもずっと優れていた」という、日曜学校におけるウェールズ語教育の成果をうかがわせる記述もある⁽¹²⁾。

Nash (1991: 16) は、この報告書は「子どもたちの英語力不足を不当に強調する」もので、英語がわからないことを不道徳から無知まで「あらゆる問題の直接的原因とみなしている」と批判しているが、その背景には、この時期のウェールズ社会やウェールズ語に対する否定的な見方があった。

そもそも、1846年の調査の背景には、1830年代から1840年代にかけてウェールズで頻発した暴動であった。1839年から1843年にかけて起こったレベッカ暴動の調査委員会は、「ウェールズ語、というよりもむしろ、人々が英語を知らないことが発展の妨げであり、暴動の温床である」と述べ、「それはウェールズの教育がなげかわしい状態にあるためだ」と報告したという (Morgan 1984: 204-205)。一国家一言語を望ましいと考える為政者側の人々は、「野蛮な」言語であるウェールズ語がなくなればウェールズの統合が進むと考えていたのであろう。このような背景から派遣された3人の調査官たちはいずれもウェールズ語を解さないイングランド人であった。ウェールズ語を問題視する彼らの見方を象徴することばが、報告書の中にある。

ウェールズ語はウェールズにとって非常に大きな障害であり、人々の道徳的進歩と経済的繁栄を大きく妨げるものである。⁽¹³⁾

このような報告書の批判的な記述は、「青書の裏切り」としてウェールズの人々から激しい批判を受けることになった。しかしながら、報告書は、為政者側がウェールズ語を問題視する姿勢を示していると同時に、

一般の人々の英語習得への熱意をも明らかにしていた。英語という「進んだ」言語を身につければ、豊かな生活へ入ることができると考えた親たちが学校に求めたのは、子どもたちに英語を身につけさせることだったのである。ウェールズ語が排除され、ウェールズ語を母語とする子どもたちにとって英語が第二言語であることに適切な配慮がないために英語の学習が進まないウェールズの学校教育はその後どうなるのか、次節では、1862年の改正教育令による補助金の出来高払制度の影響と1885年に設立されたウェールズ語協会に注目して19世紀後半の様子を見ていきたい。

3. 出来高払制度とウェールズ語協会の運動

ウェールズにおけるバイリンガル教育の発展を阻んだのは1870年基礎教育法による国家教育制度成立よりもむしろ、1862年の改正教育令であったという指摘がある（Durkacz 1983）。この改正教育令では、7歳までが幼児段階とされ、その上にスタンダードと呼ばれる6つの基準が設けられた。読み方、書き方に加え、算数の3つの科目が全スタンダードで必修科目とされ、スタンダードIV以上に、地理・歴史・幾何・代数・自然科学・外国語などが選択科目として置かれた⁽¹⁴⁾。例えば読み方では、スタンダードIで「単音節の語を読む」、スタンダードIIIで「当該校で使用中の初級テキストの中の短い段落を読む」、スタンダードVIで「新聞の普通の記事の短い段落またはその他の現代文を読む」のように段階的な到達目標が設けられ、毎年1つ上のスタンダードに進んでいくことが期待されるようになった（大田1992）。出席などの条件に加え、スタンダードに従って実施される年一回の視学官による試験の合格者数によって補助金の額が増減する「出来高払制度」が始まったのである。イングランドと同一のスタンダードが適用されたため、ここで言う「読み方」「書き方」とは、英語の読み方・書き方のことである。できるだけ多くの補助金を獲得したい学校側は、試験の対象になる科目やスキルに重点を置く傾向があったため、補助金の対象になっていないウェールズ

語はカリキュラムから締め出されることになった。もともと、ウェールズにおいて平日の学校が期待されていたのは英語を教えることであったことを考えると、もともとあった英語偏重の傾向がさらに強化されることになったと言うべきかもしれない。

Webster (1991) は、ウェールズ語を学校から排除したのは1862年の改正教育令であって、1870年基礎教育法はすでにそうだったように英語で教育する学校を増やしたただけだと指摘する。1870年基礎教育法によって、それまで学校設立を担っていた内外学校協会や国民協会の取り組みが及んでいなかった地区に学務委員会を設け、非宗派の学校設立にあたることになった。イングランドとウェールズ合わせて1869年に180万人分だった基礎学校の収容定員は1898年には530万人分にまで増えたという (Seaborne 1992: 172)。1902年までに、ウェールズで379の学務委員会が設けられ、学務委員会が設立した学校821校に約171,500人の児童が通学しており、公教育制度は内外学校協会や国民教会などの学校840校に約96,000が通学していたのに匹敵する規模に発展した (Nash 1991: 21)。公教育の拡大によって、改正教育令による出来高払制度の影響を受ける子どもたちが増えた、ということである。

この出来高払制度のもとで、校長や教師は学校経営を成り立たせるため、または、自らの給与を確保するため、子どもたちを試験に合格させるよう多大なプレッシャーのもとに置かれることになった。出来高払制度以前から子どもたちが英語を身につけるように、という期待に応えようとして、子どもたちが学校でウェールズ語を話すのを取り締まるために罰札が使われることもあった。1847年の報告書にも‘Welsh stick’と書かれた木製の小片がウェールズ語を話した子どもの首にひもでかけられている様子が報告されているという (平田 2010)。罰札をかけられた子どもは他にウェールズ語を話している子どもを報告すれば、この罰札を移動することができ、一日の終わりにかけていた子どもが鞭で打たれることもあったという。

平日の学校が普及し始めた当初、ウェールズ語の読み書きは日曜学校

で学ぶことができた。実際、1847 年の報告書でも、日曜学校での教育が成果を上げていた様子が紹介されており、ウェールズ語教育は日曜学校で、英語教育は平日の学校で、という役割分担ができていたと言ってもよい状況であった。しかしながら、1870 年以降の公教育発展とともに、日曜学校は衰退していったという (Nash 1991)。学校の普及がウェールズ語教育の場であった日曜学校の衰退につながったという意味では、1870 年の基礎教育法はウェールズ語を教育から排除することにつながったと言える。

外国語教育において、学習者が目標言語にどっぷりと浸かる直接法が効果を上げることはある。しかしながら、ウェールズの学校で行なわれていたのは、英語を母語としない子どもたちへの適切な配慮を欠いたもので、「直接法」と呼べるようなものではなかったようだ。実際に学校を訪れ、子どもたち一人一人を試験していた視学官は、イングランド式に英語の読み書きを教えようとするウェールズの学校の問題に気がつき、1880 年代までにはウェールズ語が教育に役に立つのではないかという認識を持っていたという (Durkacz 1983)。

ウェールズ語が授業をするのに使われたり、科目として教えられたりすることを目指す Society for Utilization of the Welsh Language in Education が結成されたのもちょうどこの頃、1885 年である。単にウェールズ語協会 (Welsh Language Society / ウェールズ語では、カムデイサス・アル・イアイス Cymdeithas yr Iaith Cymraeg) とも呼ばれるこの協会の設立母体になったのはロンドンのウェールズ人の集まりで 1893 年のウェールズ大学設立を支援することにもなるカムロドリオン協会 (Honourable Society of Cymmrodorion) であった。1882 年 1 月 25 日の会合で演説した D. J. Davies は、(ウェールズ北部の) アングルシーでも (イングランド東部の) イースト・アングリアでも英語を用いた同じやり方の教育でウェールズ語しかわからない子どもにどのように指導するか考えていない、学校で 8 年学んでも、適切な指導で学んだ場合の 8 か月分の英語学習ができているかどうか疑問だ、と子どもたちの母語を無視した教育を批判し

た (Davies 1882)。Davies はウェールズ語地域においては 7 歳までの幼児期の指導はウェールズ語でなされるべきで、この時期の物に触れながらの学習は家庭で使う言語以外では無理だとして、ウェールズ語の名称と英語の名称を教えた後でその名称が出てくる短い文を最初はウェールズ語で次に英語で、理解するまで子どもに言わせることを繰り返して新たな語彙を覚えていく導入方法を提案し、母語で教えることの効果を訴えた。

協会の活動は広く支持を得て、会員はほどなく 1000 人に達したという (Morgan 1981)。活動の中心になったダン・アイザック・デイヴィス (Dan Isaac Davies) らは、1886 年の教育調査委員会に対して証言し、ウェールズ語と英語の二言語で書かれた教科書の使用を認めるよう働きかけたという (Southall 1893)。働きかけの結果、1890 年の教育令で、全科目、全学年で二言語の教科書を使ってもよいと認められることになった。

ウェールズ語は出来高払制度の中でも認められていった。1891 年にはウェールズ語が、上級のスタンダードで選択科目として補助金支給の対象となり、また、1893 年には、ウェールズ語が全スタンダードで教えることができる科目に認められた。1893 年の教育令ではまた、英語とウェールズ語の二言語で授業をしてもよいと改めて規定され、教育局からウェールズを担当する視学官に対して、二言語で指導することを促すようにという指示があったという (Lewis 1981)。

4. ウェールズ語の活用をめぐる論争

カムロドリオン協会やウェールズ語協会の活動以前から、ウェールズ語で授業をすることが禁止されていたわけではなかった。出来高払制度の補助金交付の対象ではなかったというだけで、特段ウェールズ語で指導することを制限する規定はなかったのである。1875 年の教育令においてすでに、英語の「読み方」の試験の際、ウェールズ語話者の子どもは文章の意味をウェールズ語で説明することで試験をしてもよいとされていたという (Lewis 1981)。しかしながら、ウェールズ語で授業をし

たり、ウェールズ語を科目として教えることについては、その後の教育令においても、そうしてよい、ということの規定するだけで、実際に教室でウェールズ語を使うかどうかは学校や教師の判断に委ねられていた。ウェールズ語を使ってよい、教えてよい、ということが示されてからも、実際には多くの学校が進んでウェールズ語を使ったわけではないようである。前述の意味をウェールズ語で説明することで試験をしてもよい、というウェールズ語話者の子どもたちへの 1875 年の譲歩についても、活用している教師がほとんどいないという指摘が 1890 年の主任視学官の報告にあるという (Southall 1893)。

1980 年にカーディフ郊外にあるウェールズ民族博物館に移築され、1984 年から公開されている Ysgol Maestir (アスゴル・マエスティル) は、1916 年まで南西部にあった学校であるが、1885 年 12 月、視学官の報告書の中で、単語や語句の意味は子どもたちの母語で教えられるべきである、そうすれば子どもたちが学んでいることを理解できる、という指摘を受けたにも関わらず、翌年の報告書からは、この時の視学官の提案がすぐには受け入れられなかったことがわかるという (Nash 1991)。再度の提案は受け入れられたようで、そのさらに翌年 1887 年 2 月に、ウェールズ語で意味を学ぶことで学校全体に進歩が見られた、という記録が残っていることから、ウェールズ語で指導するという提案が教育現場で受け入れるには時間がかかった様子がわかる。1900 年になっても、ウェールズ語は科目としてカリキュラム全体が英語で実施されるところにうわべだけ追加されているにすぎず、まるで英語話者の子どもたちに外国語を教えるように英語でウェールズ語が教えられていたことが視学官の報告にあるという (Webster 1991)。

19 世紀終りから 20 世紀初めにかけては、一方ではウェールズ語協会のようにウェールズ語の活用を支持する運動があり、他方では学校からウェールズ語を排除することで英語教育を進めようとする姿勢も根強く、学校におけるウェールズ語の位置づけをめぐる様々な見方が交錯した時期、と言っていいだろう。ウェールズ語の使用をめぐる論争の中

では、一般の人々の意識の問題も大きい。親が第一に学校に期待したのは英語を身につけさせることであった。そして、学校や教師が考えた英語を学ばせる最良の方法は学校からできる限りウェールズ語を排除することであり、徹底的にウェールズ語を排除するための手段として罰札が用いられることさえあった。経営上の都合から親の要望を反映させることに気を使っていたであろう私立校で罰札が多く使われたと考えられることから、親たちも同じようにウェールズ語の排除が英語学習の最善の方法という考えに陥っていたことが推測できる。Herbert and Jones (1988)によれば、罰札はそもそもそれほど多く使用されたわけではなかったが、1870年基礎教育法成立後に学務委員会によって設立された学校ではほとんど用いられず、地方税からの助成が得られず出来高払の補助金が重要であった私立校や宗派立の学校で使われたという。その後、1895年に出来高払制度が廃止され、19世紀末には罰札はほとんど使用されなくなったという (Nash 1991)。

また、2つの言語を使用することは知能の発達に悪影響を与えるという考え方もあった。Baker (1993)によれば、2つの言語が思考の容量を占めてしまうと他のことを学ぶのに余剰がなくなってしまう、といった二言語使用への否定的な考え方は、1960年代まで続いたという。ウェールズだけでなく、言語的少数派の子どもたちの成績不振がしばしば二言語使用のせいであるとみなされ、教育の「邪魔」になる少数派言語を使わず多数派の言語だけで教育を受けるよう強いられた例は少なくない (Baker 1993)。

ウェールズ語が知的発達を阻害するかのような考え方は、1880年にウェールズの中等・高等教育について調査した委員会の報告書にも見られる。調査中、有識者からの聞き取りにおいて「[ウェールズ語が]彼ら[ウェールズの子どものこと]の知的な進歩を阻害すると思うか」のような質問がなされ、回答は一律ではなかったものの、ウェールズ語を困難・不利とみなした答えが多かったという (Evans 1982: 59)。

では、ウェールズ語協会やカムロドリオン協会の活動に見られるよう

なウェールズ語の活用を肯定する見方はどこから生まれたのか考えてみたい。1884年にカムロドリオン協会は調査委員会を構成し、視学官などを含む主要な教育関係者約30人に英語を教えるのにウェールズ語を活用することの是非を質問した。反対と回答したのは、北部のバンガー(Bangor)にあるカレッジの校長1名だけだったという(Southall 1893)。翌1885年春、カムロドリオン協会は、校長を対象にウェールズ語を基礎教育の選択科目にすることの是非を質問した。得られた回答628のうち、賛成が339、反対が257で、どちらともいえないという回答が32あったという(Southall 1893)。これらの回答を詳しく考察したSouthall(1983)は、ウェールズ語を活用していくという変化に最も乗り気なのは英語が広まりつつある二言語が用いられる地域の教師や学務委員会だったことを指摘し、例えば、ウェールズ南部のマーサティドヴィル(Merthyr Tydfil)ではウェールズ語の活用に賛成の回答だったが、ウェールズ語がより多く話されるその郊外は反対という意見だったことを紹介している。

Webster(1991)は、ウェールズ語協会の活動を最も肯定的に受け止めたのはロンザ(Rhondda)や南部の都市部、すなわち、ウェールズ語が家庭の言語でなくなりつつあった地域の学務委員会だったと指摘する。反対に、住民のほぼ全員がウェールズ語を話すような農村部の学校でウェールズ語を教えていたところはほとんどなかったという。ウェールズ語が当たり前のように存在しているところでは、英語を身につけることを最重要課題と考えてウェールズ語排除を続け、ウェールズ語が失われつつあったところで言語への支持が生まれつつあったと言えるかもしれない。ウェールズ南部には炭鉱などで働くため多くの労働者が集まっていたが、1890年代以降、ウェールズ以外からやって来る移住者がウェールズの中から移動して来る人口を圧倒するようになり、それまで二言語が拮抗していた状況は英語に有利なものになってしまう(Thomas 2000)。ウェールズ語を話すコミュニティに移り住んできた英語話者がウェールズ語を習い覚えたり、英語を話す家庭の子どもたちが

遊び場でウェールズ語を身につけたりする代わりに、英語話者はモノリンガルのままウェールズ語話者のほうが英語を覚えてバイリンガルになる状況が南部の工業地域で生まれていた。英語が普及していた地域では、英語をさらに広めることよりも、ウェールズ語の衰退が懸念されるようになってきたのである。

Southall (1893) はまた、ウェールズ語教育を許さなかった父親に日曜学校へ通うことも認めてもらえなかったという人物の新聞への投書を紹介している。南東部在住のこの投稿者は母語を使わずに英語を学ばなければならなかった自分の困難を振り返り、母語の活用を訴えるウェールズ語協会の活動が自分の少年時代にあったならば、英語とウェールズ語の両面で教育的な恩恵を受けられただろう、と述べている。このようにウェールズ語を排除する教育を受けて大人になった世代が母語であるウェールズ語で読み書きできないことを残念に思う実体験もウェールズ語教育を支持する土壌の1つになっていたのかもしれない。

1885年に設立されたウェールズ語協会の活動は、1887年5月に中心的なメンバーであったディヴィスの死去もあり一時停滞するが、1899年に設立当時のメンバーで再開される。1901年にウェールズ語協会がまとめた冊子には、ウェールズ語地域では幼児クラス（5～7歳）の指導は母語のウェールズ語のみで、教師の判断で英語を教える場合でも会話の中で教える直接法で行ない、読み方の指導はウェールズ語から始める、英語地域ではウェールズ語を第二言語として教え7歳以降に直接法で導入する、といった言語の指導に関する提案がある（Cymdeithas yr Iaith Gymraeg 1901）。この冊子には、目標言語で表現できるようになるのに最も効果的な方法として、当時ヨーロッパから紹介されたばかりだった「直接法」で第二言語としてウェールズ語を教える具体的な方法も紹介されている。

直接法では、物と結びつけて単語が提示され、学習者はすぐに提示された語句を使ってみるように指導される。ウェールズ語の最初の授業であれば、台所や食事している家族の絵を示し、まず物を指さしながら、

tad (父)、mam (母)、plant (子どもたち)、bwrdd (テーブル)、cwpan (カップ) などの単語を導入する。次に Beth yw hwn? (これは何ですか) と質問し、～ yw ef. (それは～です) と答えるパターンを繰り返すことで、会話の中で少しずつ新しい単語や文型を導入して、授業の回数を重ねるうちに次第に使える単語や文型を拡大していくといった具合である。ここで、例示されているのは直接法でウェールズ語を教える場合であるが、身の回りの物と結びつけて学習者の理解を少しずつ伸ばすように語彙や文型を導入するこのような言語教育の考え方はまだ新しいものだったのであろう。Board of Education (1927) によれば、ドイツで発展した「直接法」の概念が認識されるようになるのは、1900 年に視学官の一人がそれに関する冊子をまとめて以来のことであるという。D. J. Davies (1882) がカムロドリオン協会の会合で行なった演説の中で、7 歳までの幼児期の教え方として、object lessons という身の回りの物に触れながら英語の名称を学んでいくことを新たな方法として提案していることから、直接法に通じる教え方は 19 世紀ウェールズの英語教育にはなかったようだ。闇雲にウェールズ語を排除し、第二言語として英語を学ぶ児童に適切な指導ができなかった背景には、ウェールズ語を否定的に見る意識の問題に加え、言語の適切な教授法への理解不足という問題もあったのかもしれない。

おわりに

巡回学校や日曜学校においてウェールズ語教育が行なわれてきたウェールズで、19 世紀になって設立が進められた平日の学校に何よりも期待されたのは、子どもたちに英語を身につけさせることであり、そこで行なわれていたのは、できるだけウェールズ語を排除し、イングランドと同じように教えようとするのであった。ウェールズ語を排除することが英語の習得に結びついていなかったことは、1847 年の報告書からもわかる。1862 年に国庫補助金の出来高払制度が導入されて以降、ウェールズ語の排除はますます進むことになるが、19 世紀終わりには

少しずつウェールズ語の使用が容認されていく。実は、あらゆる問題の元凶のようにウェールズ語を攻撃したかに思えた 1847 年の報告書においてすでに英語教育の指導の手段としてウェールズ語を活用するという考えが示されていたという。ただし、あくまでも手段としてであって、ウェールズ語スキルの育成はどうでもいい、という考え方で、それはリングンの「いかに足場として使い、完成後に痕跡を残さないか」ということばに表れている⁽¹⁵⁾。

あくまでも手段として母語を活用するという限定的な考え方は、1885 年のウェールズ語協会設立以前にカムロドリオン協会の会合でウェールズ語の活用の訴えた D. J. Davies の演説の中にも見られた。「ウェールズ語の読み書きは教える必要はない」、「目的は英語を教えることであってウェールズ語ではない」、というのがこの時の Davies の主張であった (Davies 1882: 12)。実は 1885 年結成のウェールズ語協会は正式には The Society for the Utilization of the Welsh Language in Education for the Purpose of Serving a Better and More Intelligent Knowledge of English (英語の知識増大のため教育においてウェールズ語を活用するための協会) というものであった (Wardhaugh 1991)。この名称は、あくまでも目的は英語の習得が効率的に進むようにであって、ウェールズ語は手段として活用するのみ、という考え方を表すようにも思えるが、そのように説得したほうがウェールズ語の使用が受け入れられやすいことを狙ったとも考えられる。設立時の趣意書には「協会の目的に英語の普及を妨害したり、ウェールズの人々を孤立させることは含まれていない、むしろ子どもたちの英語の習得を促進することが目的の 1 つである」と記されていたという (Evans 1982: 158)。

ウェールズ語の活用をスムーズに進めるための方便としてこのような説明をしながら、ウェールズ語自体のために学校でウェールズ語を使うことを考えていた者もいた。ウェールズ語協会の中心メンバーでもあり、視学官でもあったデイヴィスのウェールズ語新聞 *Baner ac Amserau Cymru* への投稿は 8 通に及び、この投稿は 1885 年に *Tair Miliwn o*

Gymry Dwyieithog. (300 万人の二言語話者のウェールズ人、の意味) というタイトルの冊子にまとめられている。100 年後の 1985 年にウェールズの人々が適切な教育を通じて英語を身につけ、かつウェールズ語も保持して皆が二言語話者になるという未来を表わすタイトルがつけられたこの冊子の中でデイヴィスは、自分たちの言語であるウェールズ語をまず学ぶことが次の言語の知識を得る最速の方法であり、もしそうでないというのならば、学問を志すイングランドの若者たちに英語の前にラテン語やギリシャ語を教えないのはなぜかと疑問を投げかけて、先にウェールズ語を学ぶとその後で英語を上手く習得できないという偏見への反論を試みたという (Southall 1893)。

ウェールズ語で指導することは英語の学習に役に立つのか阻害するのか、ウェールズ語を使うとすればそれ自体が育成の対象になるのかあくまで英語で指導できるようになるまでの一時的な手段にとどまるのか、19 世紀末のウェールズでは学校教育におけるウェールズ語の位置づけについて対立する意見があったことがわかった。ウェールズ語の活用や育成について共通認識には至らなかったものの、このように相反する見方から活発な議論がなされたことこそが状況を変えていく大きな原動力であったと見ることもできる。ウェールズ語学校の誕生に至る 20 世紀前半の状況については稿を改めて論じたい。

注

- (1) 日本語文献の中には、言語本来の呼び方を尊重し、*Cymru* (カムリー) という国名から「カムリー語」という表現をとっているものや、*Cymraeg* (カムライグ) という言語名から「カムライグ語」という呼び方を合わせて紹介するものもあるが、本稿では、国名を「ウェールズ」、言語を「ウェールズ語」とする。
- (2) ウェールズ語で「学校」は *ysgol* であるが、女性名詞であるため単数形 *ysgol* を修飾する「ウェールズ語の」の意味の形容詞 *Cymraeg* の語頭子音が変化して *Gymraeg* になる。複数形 *ysgolion* を修飾する場合にはこのような子音の変化は起こらず、ウェールズ語学校は複数では *ysgolion Cymraeg* (アスゴリオン・カムライグ) となる。

- (3) 3部にまとめられたこの報告書 *Reports of the Commissioners of Inquiry into the State of Education in Wales*. の原文はウェールズ国立図書館のホームページで閲覧可能である (<http://www.llgc.org.uk/index.php?id=thebluebooks>)。以下の注(4)～(13)および(15)では、巻数とページ数を示す。
- (4) Part III, p.5
(5) Part III, p.58
(6) Part III, p.56
(7) Part I, p.7, p.55
(8) Part I, p.35
(9) Part II, p.33
(10) Part II, p.25
(11) Part III, p.11
(12) Part III, p.61
(13) Part II, p.66
(14) 大田 (1992: 49) の別表 I にスタンダード I～VI がまとめられている。
(15) Part I, p.31

参考文献

- Baker, Colin (1993) *Foundations of Bilingual Education and Bilingualism*. Clevedon: Multilingual Matters.
- Board of Education (1927) *Welsh in Education and Life*. London: HMSO.
- Cymdeithas yr Iaith Gymraeg (1901) *The Welsh Language Society: scheme and rules of the society*. Bangor: Jarvis and Foster.
- Davies, D. J. (1882) 'The necessity of teaching English, through the medium of Welsh, in elementary schools in Welsh-spoken districts.' *Y Cymmrodor*. V. pp.1-13.
- Dodd, A. H. (1972) *Life in Wales*. London: B. T. Bastsford.
- Durkacz, Edward (1983) *The Decline of the Celtic Languages*. Edinburgh: John Donald.
- Evans, D. Gareth (1994) 'Education and Welsh language planning.' Rosemary Khoo *et al.* (eds.) *Towards Global Multilingualism: European Models and Asian Realities*. Clevedon: Multilingual Matters. pp.61-77.
- Evans, W. Gareth (1982) 'The Aberdare Report and education in Wales in 1881.' *Welsh History Review*, 11, pp.150-172.
- Griffith, Wyn (1950) *The Welsh Language*. Harmondsworth: Penguin.
- Herbert, Trevor and Gareth Elwyn Jones (1988) *Wales 1880-1914*. Cardiff: University of Wales Press.
- Jones, Gareth E. (1984) *Modern Wales: A Concise History c.1485-1979*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Lewis, E. Glyn (1981) *Bilingualism and Bilingual Education*. Oxford: Pergamon.

- Morgan, Kenneth O. (1981) *Rebirth of a Nation: Wales 1880-1980*. Oxford: Oxford University Press.
- Morgan, Prys (1984) “From long knives to Blue Books.” In R. R. Davies *et al.* (eds.) *Welsh Society and Nationhood*. Cardiff: University of Wales Press. pp.199-215.
- Nash, Gerallt D. (1991) *Victorian School-days in Wales*. Cardiff: University of Wales and National Museum of Wales.
- Seaborne, Malcolm (1992) *Schools in Wales 1500-1900: A Social and Architectural History*. Denbigh: Gee and Son.
- Southall, John E. (1893) *Wales and her Language*. Newport: John E. Southall.
- Thomas, Brinley (2000) ‘A cauldron of rebirth: population and the Welsh language in the nineteenth century.’ Geraint H. Jenkins (ed.) *The Welsh Language and its Social Domains 1801-1911*. Cardiff: University of Wales Press. pp.81-99.
- Thomas, Huw S. and Colin H. Williams (2013) *Parents, Personalities and Power*. Cardiff: University of Wales Press.
- Wardhaugh, Ronald (1987) *Language in Competition: Dominance, Diversity and Decline*. Oxford: Basil Blackwell.
- Webster, J. Roger (1991) *School and Community in Rural Wales*. Aberystwyth: Centre for Educational Studies.
- Welsh Government (2014) Welsh-medium Education Strategy: Annual Report. <http://wales.gov.uk/docs/dcells/publications/140711-welsh-education-strategy-report-en1.pdf> (2014 年 7 月 17 日)
- 大田直子 (1992) 『イギリス教育行政制度成立史』 東京大学出版会
- バーク, ピーター (2009) 『近世ヨーロッパの言語と社会：印刷の発明からフランス革命まで』 原聖訳、岩波書店
- 平田雅博 (2010) 「英語が必修だった小学生：イングランドの隣人ウェールズ」 東北学院大学オープン・リサーチ・センター 『ヨーロッパ・グローバリゼーションと諸文化圏の変容 研究プロジェクト報告書』 pp.31-46.